



江南市

第二次経営改革プラン行動計画

重点取組事項の具体化計画

〔平成 26 年度～29 年度〕

平成 26 年 4 月

江南市

目 次

経営改革の取組内容別行動計画	P. 1
質の改革	
1. 透明で質の高い行政経営の推進	P. 1
2. 人材の育成・組織の活性化	P. 4
3. 資産の計画的なマネジメントと利活用	P. 7
4. より良い市民サービスの提供	P. 9
5. 地域協働の推進	P. 14
量の改革	
6. 持続可能な財政基盤の確立	P. 16
7. 定員管理・給与の適正化	P. 24
8. 外部委託・民間委託	P. 25
9. 事務事業の効率化と経費節減	P. 26
経費節減等の財政効果（平成26年度～29年度）	P. 31
（参 考）取組業務一覧表	P. 32

経営改革の取組内容別行動計画

1 透明で質の高い行政経営の推進【質の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
1	(1)マネジメントシステムの活用	マネジメントシステムの検証	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	事務事業、施策の現状を評価・分析した結果をPDCAのマネジメントサイクルにより次の計画の立案へとつなげる。また、そのしくみの効果の検証を行うとともに、しくみのスクラップ&ビルドを行う。	限られた経営資源の中で、市民の目線に立った成果を重視した施策を継続的・戦略的に展開することができる。またより効果的なマネジメントを行うことができる。	実施	実施	実施	実施
2		まちづくり会議の開催	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	まちづくり会議を開催し、施策評価、まちづくり評価により、江南市戦略計画の達成状況を市民と協働で検証する。	市民と市役所が協働で江南市戦略計画の達成状況を検証することで、検証結果を次年度以降の実行計画に反映していくことができる。	実施	実施	実施	実施
3		行政改革推進委員会の開催	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	市議会議員、公募市民、各種団体の代表、学識経験者を委員として構成する行政改革推進委員会を開催し、経営改革プラン及び第二次経営改革プランの進捗管理を行う。	行政だけでなく、様々な視点から経営改革の進捗状況を検証することができる。	実施	実施	実施	実施
4		効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	過去の決算を参考に、必要経費を確保し、政策的に投資できる経費は、施策評価、事務事業評価などを活用して、より効果的に各部へ配分する。	事業の選択と集中が可能になり、より弾力的に予算編成をすることができる。	実施	実施	実施	実施
5		実現可能な政策立案	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	市の懸案事項、特命事項について、迅速に対応するとともに、中長期的視点から実効性のある政策立案を行う。	実現可能な政策立案を行うことで、市の懸案事項、特命事項の解決を図ることができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
6		効果的な人員配置	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事(職員)管理及びトップマネジメント機能の充実	各課に対し、年2回人員配置に関するヒアリングを行い、それに基づいた効果的な人員配置を行う。	限られた人的資源をより効果的に配置することが可能となる。	実施	実施	実施	実施
7		行政監査の充実	監査委員事務局	【行政事務管理】 行政委員会の適正な運営	市の事務執行が法令等も含め合理的かつ適正に行われているかを主眼に、様々な視点から、より効率的なテーマを選定し、違法・不正の指摘にとどまらず指導に重点を置き、行政監査を実施する。	適時に適切で厳正な監査を実施し、その結果を速やかに公表することで、更なる透明性の高い行政経営を図り、市民が市政への信頼を高めることができる。	実施	実施	実施	実施
8	(2)積極的な情報提供	新たな情報発信方法の創設	地域協働課	【地域経営】 地域情報の共有化	新たな情報発信方法として、SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を活用する。	情報発信の手段が増えることにより、市民により多くの情報を提供できる。	検討	実施	実施	実施
9		広報、ホームページの充実	地域協働課	【地域経営】 地域情報の共有化	行政情報をわかりやすく市民に提供するため、市民の声を生かし、情報提供媒体の内容や機能の充実を図る。	行政情報を積極的に提供することにより、市民参加の推進を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
10		江南市戦略計画に関する住民説明会の実施	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	江南市戦略計画の総括等、江南市全体の大きなテーマに関するものについて、住民説明会を実施する。	市の方針等を広く市民に周知することができるのと同時に、多くの市民から幅広い意見を聞くことができる。			検討	実施
11		財務書類4表の活用	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	今後の公共施設更新を見据えた財務分析を行い、市民にわかりやすい情報提供を行う。また、固定資産台帳の整備をし、基準モデルでの財務書類4表の作成を検討する。	財政状況をわかりやすく公表することで、行政の説明責任を果たし、市民の行政への信頼を高める。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
12	(3)情報共有・管理の強化	データ保護対策の強化	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	情報セキュリティ対策の実行性を確保するため情報セキュリティ実施体制の管理を行う。	適切なセキュリティの運用管理を行うことができる。	実施	実施	実施	実施

2 人材の育成・組織の活性化【質の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
13	(1)人材の育成	目指す職員像の明確化と効果的な人材育成	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	人材育成基本方針の見直しを図り、職員の能力開発に向けた研修の実施や職場内で人を育てる組織風土を醸成し、人材育成を推進する。	職員個々の能力の向上と成果の共有により、組織力が向上する。	検討	検討	実施	実施
14		職員の健康管理体制の整備	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	生活習慣病やメンタルヘルス対策として、健康診断や保健指導、メンタルヘルス研修等、職員の健康管理体制を充実する。	職員が、心身ともに良好な状態となり、意欲を持って業務を行うことができる。	実施	実施	実施	実施
15		目標管理の手法を取り入れた人事考課制度の活用	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	目標管理の手法を用いて、主体的に課題に取り組むという職員の意識改革や効果的な人材育成を推進する。	職員一人ひとりが、やる気や働きがいを持って、よりよい行政サービスを提供することができる。	実施	実施	実施	実施
16		愛知県等への職員の派遣	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	愛知県等へ職員を派遣する。	各専門分野でより高度な知識を身に付けるとともに、その後の業務に必要な人脈を築くことができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
17	(2)人事管理の適正化	有能な人材の確保	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	知識のみでなく、人間性やメンタル面も踏まえた、より人物重視の採用を行う。	柔軟な発想で、複雑化・多様化する行政課題に対応できる人材を確保することができる。	実施	実施	実施	実施
18		外部からの人材の積極的な登用	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	職務経験者等の別枠採用を実施する。	職務経験や専門知識を持った職員を採用し、業務に活用することができる。	実施	実施	実施	実施
19		公平公正な人事考課制度への改善	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を踏まえ、より職員から信頼される人事考課制度を整備する。	職員の意欲を引き出し、さらなる能力の向上や活用に繋げることができる。	検討	検討	検討	検討
20		適材適所の人員配置	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	自己申告制度により職員の意欲を、人事考課制度により能力・適正を捉え、業務内容も考慮した視点から、適材適所の人事異動を行う。	限られた人材資源の有効活用を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
21		共済年金支給開始年齢の引上げに伴う新たな人事管理制度の構築	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を踏まえ、共済年金支給開始年齢の引上げに伴う新たな人事管理制度を構築する。	職員が定年退職後の生活に不安を覚えることなく職務に専念することができる。能力や意欲を發揮することができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
22	(3)組織の 開発	組織目標を積極的に達成する体制への転換	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	職務としての部長、課長、主幹、グループリーダー、グループ員に求められる役割と責任を認識させるため、マネジメント能力を向上するための研修を実施する。	組織の目標を認識し、意思決定を正確に実行し、組織力を最大に発揮することができる。	実施	実施	実施	実施
23		目的・成果が明確で業務執行しやすい組織づくり	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	江南市戦略計画の基本的な考え方の中で、組織の問題点や要望事項等を確認し、業務執行がしやすい組織づくりを検討する。	責任の所在を明確にし、市民ニーズに機動的に対応することができる。	実施	実施	実施	実施
24		グループ制の効果的な運用	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	グループ制のメリットを生かすことができるよう、グループ制の運用方法や、時間外勤務を減らすことができるような協業体制の促進に対する理解を深める機会の充実を図る。	状況変化に対応し、より組織の力を発揮しやすい環境ができ、協業体制により時間外勤務が少なくなる。	実施	実施	実施	実施
25		組織を横断するプロジェクトチーム制の活用	秘書政策課	【行政経営】 中長期的な政策立案の推進	組織を横断するプロジェクトチームにおいて、市が直面する政策課題の解決に取り組むとともに、職員の実践的な政策形成能力を育成する。	市の懸案事項の解決を図るとともに、職員の能力開発につながる。	実施	実施	実施	実施
26		職員の意識向上を図る組織開発	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	さわやか行政委員会、さわやか行政研究会を開催し、職員の接遇の向上を図る。	職員の接遇の向上によって、市民の立場に立った親切的な行政を推進することができる。	実施	実施	実施	実施

3 資産の計画的なマネジメントと利活用【質の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
27	(1)公共施設マネジメントの推進	保育園の統廃合	子育て支援課	【子育て】働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	就学前児童数の減少が見込まれる中、就学前児童数に対する入園率は増加しているが、園児数全体としては減少が予測されるので、効率的な保育園運営のため、施設の老朽化や園庭の広狭の状況等を考慮しながら、保育園の統廃合、再配置の検討を進める。	保育士及び調理員の人件費や保育園の施設管理費を削減することができる。	検討	検討	検討	検討
28		施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	秘書政策課	【行政経営】中長期的な政策立案の推進	市が保有する公共施設について、多目的施設への転換、他の施設との機能統合や廃止を含め、総合的な再配置計画を検討する。	市有財産を、効率的に活用できる。	検討	実施	実施	実施
29		耐震補強事業の完了	秘書政策課	【行政経営】中長期的な政策立案の推進	市の公共施設のうち、耐震補強が未完了の施設について、更新の方向性を明確化する。	市の公共施設の全てが耐震性を確保でき、市民が安心して施設を利用することができる。	実施	実施		
30		公共施設の整備にかかる基金の設置	秘書政策課	【行政経営】中長期的な政策立案の推進	公共施設の整備にかかる基金を創設し、基金へ積み立てる。	将来的な公共施設整備のための資金として備えることができる。	実施	実施	実施	実施
31		計画的な維持管理・更新	行政経営課	【行政経営】計画的で健全な財政運営の推進	今後耐用年数を超える多くの市有施設の施設維持管理に係る工事費の財源を確保し、施設の長寿命化を図る。	計画的な施設の維持管理を実施することで、年度事業費の平準化を図り、効率的な施設管理ができる。	実施	実施	実施	実施
32		配水支管の耐震性強化	水道課	【上水道】水道施設の整備と水道水の安定供給	配水支管(口径φ50mm~φ150mm)全ての口径で耐震管を採用する。	耐震管を採用することで、地震に強い管路を構築し、より安定した水の供給を図ることができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
33	(2)公有財産の有効活用	普通財産を行政財産として活用	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	普通財産のうち行政財産として活用できるものは有効活用を積極的に行う。	行政財産として有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
34		未利用財産の売り払い等	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	貸付している土地については、土地の環境などを考慮し、売却または貸し付けなどの有効利用の検討を進める。	早期売却により自主財源の確保を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
35		長期貸付土地等の条件整理	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	長期に貸付している土地については、売却・貸付条件の整理を検討する。	公有財産の有効活用を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
36		学校施設の余裕教室の活用	教育課	【学校教育】 学校の管理、運営の充実	普通教室として使用しなくなった教室を地域の実情に応じて活用する。	放課後の子供たちの健全な居場所を確保することができる。	検討	検討	検討	検討
37		江南市土地開発公社保有地の解消	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	事業を担当する課に対し事業促進を促し、先行取得した公社保有地の早期解消を図る。	公社運営の健全化を図ることができる。	検討	検討	検討	検討

4 より良い市民サービスの提供【質の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
38	(1)市民サービスの充実	食糧等の提供に関する災害協定の締結	防災安全課	【防災・地域防犯・交通安全】災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害時において物資支援等の協力要請を行うことができるよう、市内の食糧品等を取り扱う企業と災害協定を締結する。	備蓄にかかるコストを抑制しつつ、適正な食糧備蓄の充実を図ることができ、防災体制の強化につながる。	実施	実施	実施	実施
39		交通安全施設の充実	防災安全課	【防災・地域防犯・交通安全】防犯施策の推進	交通安全事業基金を活用し、交通安全施設の充実を図る。通学路カラー整備のカラー幅を見直すことにより、延長距離を確保する。	交通安全事業基金を活用することにより、交通安全施設の充実を図ることができる。児童がより安全に登下校ができる。	実施	実施	実施	実施
40		救急救命士の養成	総務予防課	【消防・救急】消防体制の充実	高度な救急業務を実施するために救急救命士の年齢構成などを考慮し、救急救命士養成所に入所させ、救急救命士の養成を行う。	救急救命士の増員を図り、市民の救命率を向上させる。	実施	実施	実施	実施
41		一日消防体験の実施	総務予防課	【消防・救急】市民・事業者の防火意識・防火体制の向上	市内の小学4年～6年生の児童に体験希望者を募り、定員枠の範囲内で、消防署において応急手当、消火器取扱、ロープ訓練等の消防活動を体験してもらう。	少年期から消防活動を体験することで、災害時において習得した知識・技術を発揮し被害を軽減することができる。	実施	実施	実施	実施
42		救急高度化の推進	消防署	【消防・救急】火災・救急救助体制の強化	気管挿管、薬剤投与の救急救命士を養成する。また、各種講習会等に救急隊員を参加させ知識の向上を図る。	救急救命士のできる処置が拡大することによって、さらに救命率の向上が期待され、市民に安心感を与えるられる。	実施	実施	実施	実施
43		応急手当指導の普及	消防署	【消防・救急】火災・救急救助体制の強化	署員・応急手当普及員と協働して普通救命講習を実施する。また、訓練人形の貸し出しをして、応急手当普及員のサポート体制の強化を図る。	応急手当普及員が応急手当を指導することで、より多くの市民に普通救命講習を受講してもらうことができ、救命率向上につながる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
44		公共交通体系の検討・見直し	市民サービス課	【市民生活】市民の足の確保	既存バス路線といこまいCAR(予約便)などを含めた市内公共交通全体のあり方をさらに検討する。	より多くの市民が、公共交通で便利に移動することができるようになる。	検討	検討	検討	検討
45		観光情報提供の充実	産業振興課	【産業振興・雇用就労】観光事業の推進	観光ガイドブックの内容充実や、新たな刊行物の発行も視野に入れたきめ細かな情報提供に努める。	市民を始め観光客に対し、身近な街角や観光スポットなど紹介することで、賑わい創出につなげる。	実施	実施	実施	実施
46		学童保育事業の充実	子育て支援課	【子育て】遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	待機児童の解消と、子ども・子育て支援新制度による対象学年の拡大に対応するため、小学校敷地やその隣接地などの活用により受入枠の確保を図る。	学童保育利用希望者のニーズに対応することができる。	検討	実施	実施	実施
47		子育て支援センターの増設	子育て支援課	【子育て】子育て不安の解消	子育て支援センターは現在2施設あるが、地域的な配置状況を考慮しながら、1施設を増設する。	子育て相談の場が拡充され、子育て支援施策の充実を図ることができる。	検討	実施	実施	実施
48		子ども医療費助成の拡大	保険年金課	【保険年金】医療保険の健全運営	通院医療費の助成対象を中学3年生まで拡大する。ただし、小学4年生から中学3年生までは3分の2助成とし、現物給付化を図る。	子どもの医療費を助成することにより、安心して医療機関を受診することができ、健康に暮らすことができる。現物給付化により市民サービスの向上につながる。	検討	検討	検討	検討
49		特別支援学級等への支援職員の配置	教育課	【学校教育】学校教育環境の充実	特別支援学級及び通常の学級に在籍する多動性の児童生徒に対する支援を行うため、各学校の実情を踏まえて支援職員を配置する。	支援員の配置により児童生徒の授業に対する理解力がより深まり、意欲の向上が期待できる。	実施	実施	実施	実施
50		空き家への対応	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	関係課の職員で構成する空き家等対策連絡会議において、空き家等対策に関する諸施策の調整及び推進、情報の収集及び連絡等を実施する。	多面的、総合的に検討することで、空き家等の問題を解決することができる。	実施	実施	実施	実施
51		区・町内会への配布物及び配布方法の見直し	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	ポスティングシステム等の配布方法について検討していく。	区・町内会に加入していない世帯にも配布することができ、全戸配布ができるようになる。	検討	検討	検討	検討

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
52		インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地域協働課	【地域経営】 地域情報の共有化	あいち簡易電子受付サービスを利用して、広報こうなんの内容についてのアンケートを受け付ける。	広報こうなんの内容について市民の意見を受け付けることにより、市民の目線に立った構成に近付けることができる。	実施	実施	実施	実施
53		市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」の活用	地域協働課	【地域経営】 地域情報の共有化	着ぐるみやPRグッズを活用したマスコットキャラクターのPRを行うとともに、今後の展開について研究していく。	マスコットキャラクターを積極的にPRすることにより、江南市のPRにつながり、また、市民に親しみを持ってもらうことにつながる。	実施	実施	実施	実施
54		職員の多能職（マルチスキル）化	税務課	【課税・収納】 公平かつ適正な賦課	新たに税務課に配属となった職員を対象に、証明交付グループでの実践研修を実施する。また、課内異動などにより応援体制を確立することで、すべての税目に精通する職員の育成を図る。	繁忙期におけるお客様への対応について、応援体制がとれることで、お待たせする時間の短縮につなげる。	実施	実施	実施	実施
55		開かれた議会の推進	議事課	【議会運営への支援】 議会運営、議員活動への支援及び議会活動の広報等の充実	定例会開催案内チラシを作成し、公共施設に掲示する。	定例会の開会に先立ち、多くの市民が会期日程を知ることができ、傍聴者及び議会中継閲覧者が増加する。	実施	実施	実施	実施
56		(2)窓口サービスの向上	観光情報の満足度の向上	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 観光事業の推進	特にイベント期間中は、窓口や電話での問合せが多く、様々な情報が求められる。それらに正確で満足してもらえる応答ができるよう、開花状況、道案内のマニュアルの作成、店舗情報の収集整理など、グループを越えて情報共有できる取組を行う。	観光客におもてなしの心で対応し、江南のイメージアップとともに観光客増、地域の振興を図ることができる。	実施	実施	実施
57		相談業務の一体化と充実	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	ファミリー・サポート・センターを子育て支援センター内に移し、相談業務と子育て支援サービスを一体的に行う。	相談の場としての利便性が向上し、子育て支援施策の充実を図ることができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
58		生活困窮者への総合的支援	福祉課	【生活支援・福祉活動】被災者及び生活困窮者等への自立支援	「生活保護のしおり」を見直し、来所する相談者に対して生活保護制度だけでなく、住宅支援制度などを含めた総合的なパンフレットを作成する。	相談者に対する支援策を明確に提供することができる。	検討	実施	実施	実施
59		外国人向けの予防接種案内文書の作成	健康づくり課	【健康づくり】感染症予防	予防接種の案内文書をローマ字表記で作成し、外国人対象者へ送付する個別通知に同封する。	予防接種の通知内容の概略が理解でき、周囲の人に伝えられるとアドバイスを受けやすくなる。会話はできるが日本語が読めない方への効果が期待できる。	検討	実施	継続	継続
60	(3)電子化の推進	統合型地理情報システムを活用した防災システムの導入	防災安全課	【防災・地域防犯・交通安全】災害対策活動の充実・強化、有事対策の確立	災害時において市内の災害状況を一元的に管理できるよう、統合型地理情報システムを活用した防災システムを導入する。	過去の災害状況を一元的に管理し、蓄積されたデータを有効活用することで、効率的かつ迅速な災害対応を実現することができる。	実施	実施	実施	実施
61		道路台帳のシステム化	土木課	【道路】適正な道路等の財産管理	道路台帳を速やかに提供できるように、システム化を図る。	利便性の向上など、利用者とサービス提供者の双方にメリットが期待できる。	実施	実施	実施	実施
62		ICT（情報通信技術）を活用した市民への情報提供	総務課	【行政事務管理】適正な事務管理	社会保障サービスIT化の最新動向と将来性に関する情報収集をする。	利便性の向上、コスト削減など利用者サービス提供者の双方にメリットが期待できる。	検討	検討	検討	検討
63		オンライン申請の利用促進	総務課	【行政事務管理】適正な事務管理	オンライン申請利用促進のためには、証明書等の電子交付の実現が有効と考えられており、国等からの情報収集に努め、その方策の調査・研究を進める。	利用者への電子自治体の利便性・サービスの向上が期待できる。	検討	検討	検討	検討

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
64		公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課	【行政事務管理】 適正な事務管理	公共工事の入札を、電子入札システムを用いて実施する。また、工事写真の CD-R 等による電子媒体での提出を推進する。	入札作業が簡略化・迅速化できる。また、電子化することにより用紙や収納スペースの削減ができる。	実施	実施	実施	実施

5 地域協働の推進【質の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
65	(1)地域協働の進化・発展	地域支え合い(見守りネットワーク)の推進	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】在宅高齢者施策の推進	住民組織や地域のサービス事業者等との協働により、見守りネットワークを構築するとともに、住民の理解を深めるため、見守り支援の普及啓発を実施する。	認知症高齢者やひとり暮らし高齢者などが、住み慣れた地域で安心して、安全に生活を送ることができる。	実施	実施	実施	実施
66		こども土曜塾における地域の人材活用	教育課	【教育環境】子どもを育成する環境の充実	参加を希望する小学校4年生～6年生を対象に、算数を中心とした補充学習を実施する。	児童に主体的な学習の仕方を身につけさせ、基礎的・基本的な学力の定着と生活力の向上を図る。	実施	実施	実施	実施
67		市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	“市民自治によるまちづくり”を実現できるようまちづくりに取り組むNPOを支援したり、行政への市民参加を推進する。	市民の自治に対する関心が高まり、市民と行政が共通認識を持って共に行政運営に当たることができる。	実施	実施	実施	実施
68		公募型協働支援補助金の拡充	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	行政側がテーマを設定したり、行政との協働事業を提案できるようなメニューの導入について検討していく。	本補助金のねらいが明確になり、市民活動の活性化が促進され、地域協働によるまちづくりが促進される。	実施	実施	実施	実施
69		大学との連携	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	愛知江南短期大学と包括的連携協定を締結し、幅広い分野で相互に協力する。	市、大学それぞれの資源や機能等の活用を図りながら、地域社会の発展に寄与する。	実施	実施	実施	実施
70		無作為抽出による審議会等公募委員候補者名簿の作成	地域協働課	【地域経営】地域協働の促進	審議会等やワークショップ参加者の公募委員について、無作為に抽出した市民から希望者を公募、名簿化し、その中から、適任者に依頼する。	市民の意思を市政に反映させ、市民自治によるまちづくりの推進を図るとともに、審議会等、ワークショップ等の活性化と公正で透明な運営が実現される。	実施	実施	実施	実施
71		市制施行60周年に向けた記念事業の実施	秘書政策課	【行政経営】中長期的な政策立案の推進	市制施行60周年を迎える平成26年度において、市民や商工会議所、愛知江南短期大学などと協働で記念事業を実施する。	市民とともに市制施行60周年を盛り上げ、郷土江南を再発見し、江南市を元気にすることで、地域の活性化を図ることができる。	実施			

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
72	(2)市民組織の自立支援	創業者の育成支援	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 新たな産業の創出	コミュニティビジネスなど新たな産業の創出を促すため、創業支援セミナー等を開催する。	新たな産業を創出することにより、地域が活性化し雇用の場が拡大する。	実施	実施	実施	実施
73		事業型NPOの設立の促進	地域協働課	【地域経営】 地域協働の促進	事業化の成功要因などを探るため、事業型NPOの現場を訪問し、働き手の視点から体感することができる研修等を実施する。	市民自らが地域の身近な課題を発見し、その解決に向けて創意工夫を凝らし、地域協働によるまちづくり活動が展開される。	実施	実施	実施	実施
74	(3)地域協働への意識の醸成	職員の協働への意識向上	地域協働課	【地域経営】 地域協働の促進	職員が地域協働の趣旨を理解する必要があることから、市民と良好な関係を築いていくために必要なコミュニケーション能力等を学ぶ研修会を実施する。	職員が協働を理解し、意識することで、市民が関わりやすく、意志を反映させやすい行政環境をつくることことができる。	実施	実施	実施	実施
75		アダプト制度の啓発	地域協働課	【地域経営】 地域協働の促進	アダプト制度については、ボランティアとして比較的执行しやすい活動であることから、広報やホームページ等に写真等を掲載することにより、手軽なボランティアとして認知してもらえるよう啓発を実施する。	美化活動が活発になるとともに、比較的执行しやすいボランティアをすることにより、新たなボランティア活動へのステップにつながることを期待される。	実施	実施	実施	実施

6 持続可能な財政基盤の確立【量の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
76	(1)新たな自主財源の確保	有料広告媒体の拡大	行政経営課	【行政経営】 計画的で健全な財政運営の推進	市が所有する財産等のうち広告媒体として活用できるものに対して、広告付きの公共施設等の市内案内板の設置等、新たな有料広告媒体について検討する。	有料広告の拡大により、新たな自主財源の確保を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
77		ふるさと納税を活用した寄附制度の充実	地域協働課	【地域経営】 地域協働の促進	ふるさと寄附金の寄附方法の多様化を図るとともに、一定額以上の市外からの寄附者に対して記念品を贈ることで、ふるさと納税(寄附金)制度を積極的に進める。	寄附金が多くなることにより、歳入の増加が見込まれる。ふるさと意識の高揚につながる。 5,079千円 平成26年度 1,290千円 平成27年度～29年度 1,263千円×3年	実施	実施	実施	実施
78		自動販売機設置の入札	施設所管課		行政財産の有効活用を図るため、公共施設の自動販売機について入札方式を導入し、行政財産の一部貸付を行う。	競争原理による積極的な収入の確保を図ることができる。業者選定における透明性・公平性の向上につながる。	実施	実施	実施	実施
79	(2)収納率の向上	市税の収納率の向上(現年度)	収納課	【課税・収納】 市税等収納管理の充実	納税相談、応援徴収、一斉催告等を実施し、また、納税意識の低い納税者には、滞納整理機構を活用し滞納処分を進めることで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率98.16%から消費税率の改正を考慮し、98.12%を目指す)	59,094千円 平成26年度 98.06% 11,426千円 平成27年度 98.08% 13,550千円 平成28年度 98.10% 15,866千円 平成29年度 98.12% 18,252千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
80		国民健康保険税の収納率の向上 (現年度)	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	納税意欲の低い納税者に対し休日納税相談や訪問徴収等を実施し収納率の向上を図る。 (平成 24 年度収納率 91.11%から段階的に 91.56%を目指す)	35,742 千円 平成 26 年度 91.50% 8,297 千円 平成 27 年度 91.52% 8,723 千円 平成 28 年度 91.54% 9,148 千円 平成 29 年度 91.56% 9,574 千円	実施	実施	実施	実施
81		後期高齢者医療保険料の収納率の向上 (現年度)	保険年金課	【保険年金】 医療保険の健全運営	特別徴収から普通徴収に支払方法が変更になった被保険者を対象に納付状況を確認し、督促状送付後に未納がある場合は別途お知らせを送付するなど収納率の向上を図る。 (平成 24 年度収納率 99.08%を段階的にアップし、99.23%を目指す)	1,466 千円 平成 26 年度 99.14% 209 千円 平成 27 年度 99.17% 314 千円 平成 28 年度 99.20% 419 千円 平成 29 年度 99.23% 524 千円	実施	実施	実施	実施
82		介護保険料の収納率の向上 (現年度)	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】 介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	保険料滞納者に対する文書催告や納付指導を強化し、また、介護保険法に定める給付制限の適用も視野に収納率の向上を図る。 (平成 24 年度収納率 88.50%から段階的に 89.15%を目指す)	2,040 千円 平成 26 年度 88.70% 240 千円 平成 27 年度 88.85% 420 千円 平成 28 年度 89.00% 600 千円 平成 29 年度 89.15% 780 千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
83		保育料の収納率の向上(現年度)	子育て支援課	【子育て】働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	滞納者対策としては、在園中の対応が重要であることから、子育て支援課及び保育園が綿密に連携して、滞納の実態把握、督促、分納指導を徹底し、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.35%から段階的に99.55%を目指す)	1,916千円 平成26年度 99.40% 191千円 平成27年度 99.45% 383千円 平成28年度 99.50% 575千円 平成29年度 99.55% 767千円	実施	実施	実施	実施
84		市営住宅家賃の収納率の向上(現年度)	建築課	【住環境】市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	文書催告、夜間訪問等を実施し、収納率の向上を図る。また、納付の利便性向上について口座振替を推進し、納付期限内納付の充実を図る。 (平成24年度収納率97.03%から段階的に97.78%を目指す)	960千円 平成26年度 97.48% 180千円 平成27年度 97.58% 220千円 平成28年度 97.68% 260千円 平成29年度 97.78% 300千円	実施	実施	実施	実施
85		学校給食費の収納率の向上(現年度)	教育課	【学校教育】学校給食の提供	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収は、年3回(8月・11月・2月)継続する。児童手当については、保護者からの同意書に基づき、給食費等への徴収を行う。学校における保護者との懇談会の折などに、家庭の事情により援助が必要と思われる方などに、就学援助制度の案内をし、申請を勧める。 (平成24年度収納率99.46%から段階的に99.71%を目指す)	3,070千円 平成26年度 99.56% 438千円 平成27年度 99.61% 658千円 平成28年度 99.66% 877千円 平成29年度 99.71% 1,097千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
86		水道料金の収納率の向上(現年度)	水道課	【上水道】 水道事業の健全な経営	現在の徴収方法を見直し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.43%から段階的に99.50%を目指す)	2,423千円 平成26年度 99.45% 248千円 平成27年度 99.47% 514千円 平成28年度 99.49% 768千円 平成29年度 99.50% 893千円	実施	実施	実施	実施
87		下水道使用料の収納率の向上(現年度)	下水道課	【下水道】 下水道事業の促進	下水道使用料の収納は水道課へ委託しているため、未収金対策としては、水道課と連携して収納率の向上を図る。下水道使用料のみの場合は、戸別訪問を行い収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率99.38%から段階的に99.45%を目指す)	558千円 平成26年度 99.40% 51千円 平成27年度 99.42% 108千円 平成28年度 99.44% 178千円 平成29年度 99.45% 221千円	実施	実施	実施	実施
88		下水道受益者負担金の収納率の向上(現年度)	下水道課	【下水道】 下水道事業の促進	供用開始説明会や市民まつり等の折に受益者負担金に対する理解を深めてもらうように啓発活動を行うことで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率98.16%から段階的に98.75%を目指す)	355千円 平成26年度 98.60% 20千円 平成27年度 98.65% 49千円 平成28年度 98.70% 90千円 平成29年度 98.75% 196千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
89		市税の収納率の向上(滞納繰越分)	収納課	【課税・収納】市税等収納管理の充実	納税相談、一斉催告、実態調査等を実施して滞納者の現状の把握に努め、納税意識の低い滞納者には、滞納整理機構を活用し滞納処分を、資産のない滞納者に対して執行停止を進めることで、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率15.80%から段階的に17.01%を目指す)	32,542千円 平成26年度 15.47% 7,014千円 平成27年度 15.97% 7,774千円 平成28年度 16.49% 8,527千円 平成29年度 17.01% 9,227千円	実施	実施	実施	実施
90		国民健康保険税の収納率の向上(滞納繰越分)	保険年金課	【保険年金】医療保険の健全運営	担当グループ職員による戸別訪問を年2回実施して、保険税の徴収や分納誓約書を取り収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率10.56%から段階的に11.80%を目指す)	7,131千円 平成26年度 11.20% 1,214千円 平成27年度 11.40% 1,593千円 平成28年度 11.60% 1,972千円 平成29年度 11.80% 2,352千円	実施	実施	実施	実施
91		後期高齢者保険料の収納率の向上(滞納繰越分)	保険年金課	【保険年金】医療保険の健全運営	担当グループ職員による戸別訪問を年2回実施して、保険料の徴収や分納誓約書を取り収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率45.26%から段階的に46.76%を目指す)	598千円 平成26年度 45.86% 85千円 平成27年度 46.16% 128千円 平成28年度 46.46% 171千円 平成29年度 46.76% 214千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
92		介護保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	高齢者生きがい課	【高齢者福祉】 介護保険サービスの提供、介護保険事業の適正運営	特別な理由も無く、保険料を滞納している者に対し、介護保険法に定める給付制限の適用を実施するとともに、納付指導の強化を図り、滞納繰越収納率の向上を図る。 (平成 24 年度収納率 7.40%から段階的に 14.50%を目指す)	2,751 千円 平成 26 年度 10.00% 369 千円 平成 27 年度 11.50% 581 千円 平成 28 年度 13.00% 794 千円 平成 29 年度 14.50% 1,007 千円	実施	実施	実施	実施
93		保育料の収納率の向上（滞納繰越分）	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	滞納者対策としては、在園中の対応が重要であることから、子育て支援課及び保育園が綿密に連携して、滞納の実態把握、督促、分納指導を徹底し、収納率の向上を図る。 (平成 25 年度収納率(見込) 20.00%から段階的に 20.20%を目指す)	45 千円 平成 26 年度 20.05% 4 千円 平成 27 年度 20.10% 9 千円 平成 28 年度 20.15% 14 千円 平成 29 年度 20.20% 18 千円	実施	実施	実施	実施
94		市営住宅家賃の収納率の向上（滞納繰越分）	建築課	【住環境】 市営住宅整備・維持管理、及び市有建築物の整備	文書催告の実施、必要に応じ返済の計画をさせ、収納率の向上を図る。 (平成 24 年度収納率 50.37%から段階的に 50.80%を目指す)	23 千円 平成 26 年度 50.50% 2 千円 平成 27 年度 50.60% 5 千円 平成 28 年度 50.70% 7 千円 平成 29 年度 50.80% 9 千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
95		学校給食費の収納率の向上(滞納繰越分)	教育課	【学校教育】 学校給食の提供	教職員及び教育委員会職員との訪問徴収は、年3回(8月・11月・2月)継続する。児童手当については、保護者からの同意書に基づき、給食費等への徴収を行う。学校における保護者との懇談会の折などに、家庭の事情により援助が必要と思われる方などに、就学援助制度の案内をし、申請を勧める。 (平成24年度収納率7.40%から段階的に7.65%を目指す)	98千円 平成26年度 7.50% 14千円 平成27年度 7.55% 21千円 平成28年度 7.60% 28千円 平成29年度 7.65% 35千円	実施	実施	実施	実施
96		水道料金の収納率の向上(滞納繰越分)	水道課	【上水道】 水道事業の健全な経営	現在の徴収方法を見直し、未収金対策として、給水停止実施の拡大の体制をとる等、収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率89.82%から段階的に91.82%を目指す)	962千円 平成26年度 90.32% 96千円 平成27年度 90.82% 192千円 平成28年度 91.32% 289千円 平成29年度 91.82% 385千円	実施	実施	実施	実施
97		下水道使用料の収納率の向上(滞納繰越分)	下水道課	【下水道】 下水道事業の促進	下水道使用料の収納は水道課へ委託しているため、未収金対策としては、水道課と連携して収納率の向上を図る。下水道使用料のみの場合は、戸別訪問を行い収納率の向上を図る。 (平成24年度収納率43.83%から段階的に44.03%を目指す)	20千円 平成26年度 43.88% 2千円 平成27年度 43.93% 4千円 平成28年度 43.98% 6千円 平成29年度 44.03% 8千円	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
98	(3)受益者負担の適正化	いこまいCAR(予約便)利用者負担の見直し	市民サービス課	【市民生活】市民の足の確保	いこまいCAR(予約便)の迎車料金110円を利用者に負担いただくとともに、利用者負担額(メーター料金の半額)を100円単位から10円単位に見直しを図る。	迎車料金においては福祉タクシーチケットとの整合性を図り、さらに利用者に10円単位の半額負担をいただくことで、市負担額の削減を図る。 30,516千円 (7,629千円×4年)	実施	実施	実施	実施
99		使用料・手数料の見直し	行政経営課	【行政経営】計画的で健全な財政運営の推進	負担の公平性と受益者負担の観点から算定方法を明確化し、無料施設の有料化も含めた、適正な使用料・手数料の見直しを行う。	受益者が負担すべきコストを適切に使用料・手数料に反映することができる。 19,264千円 (9,632千円×2年)	検討	検討	実施	実施
100	(4)財源の確保	企業立地への支援	産業振興課	【産業振興・雇用就労】商工業の活性化	市内工業用地等の現状、今後の利用可能性を把握するとともに、企業立地に対する支援策を研究するなど、企業立地を促進するための方策を検討する。また、企業へのPR方法について検討する。	当初は、企業立地に係る基盤整備や優遇措置に伴う経費が必要となるが、将来的には税収の増加や雇用の増大を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
101		低未利用地の有効活用	まちづくり課	【市街地整備】中心市街地の基盤整備	布袋駅付近の低未利用地が有効に活用されるよう、必要となる道路等の基盤整備を進める。	当初は、基盤整備に伴う経費が必要となるが、土地の利活用により人口や建築物の増加を見込み、中長期的に税収の増加を図る。	実施	実施	実施	実施
102		個人市・県民税の特別徴収の推進	税務課	【課税・収納】市税等収納管理の充実	愛知県個人住民税特別徴収推進「アクションプラン」に基づき、法令の遵守と納税の公平性を図るため、個人住民税の特別徴収を実施していない事業主の方に対して、特別徴収事業所への指定を推進する。	納税者の利便性が向上し、結果として収納率の向上につながる。	実施	実施	実施	実施

7 定員管理・給与の適正化【量の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
103	(1)定員管理の適正化	計画的・合理的な定員管理	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	必要な業務への集中を図り、行政需要に対応した適正な定員管理を行う。労務職は、原則として退職者不補充とする。	適正な定員管理により、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 平成 26 年度 労務職△2 人 31,456 千円 (7,864 千円×4 年)	実施	実施	実施	実施
104	(2)給与の適正化	職員給与の見直し	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	人事院勧告を尊重し、ラスパイレズ指数が 100 を超えないように適正な給与管理を行う。	適正な給与を職員に支給することができ、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。	実施	実施	実施	実施
105		各種手当の見直し	秘書政策課	【行政経営】 人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	国や他自治体の状況を確認しつつ、退職手当を始め各種手当の見直しを図る。	適正な手当を職員に支給することができ、効果的・効率的な行政運営を行うことができる。 84,804 千円 平成 26 年度 19,482 千円 平成 27 年度 19,482 千円 平成 28 年度 27,504 千円 平成 29 年度 18,336 千円	実施	実施	実施	実施

8 外部委託・民間委託【量の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
106	(1)民間委託・民営化の推進	保育園の民営化	子育て支援課	【子育て】働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	現在、指定管理者制度により2つの保育園を運営しているが、効率的な保育園運営を目指す上で、統廃合も含めた今後のあり方を検討する。	人件費及び保育園施設の管理費を削減するとともに、保育サービスの向上を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
107		学校給食調理業務の民間委託	教育課	【学校教育】学校給食の提供	2か所ある給食センターのうち、将来的に1か所の民間委託化を図る。ただし、文部科学省や労働局の見解、偽装委託の問題も課題としてあり、他市の状況を注視し指定管理を含めた委託形態、職員の定員管理も含め、開始時期を慎重に検討する。	民間委託することにより、民間の経営能力、技術力（ノウハウ）を活用することができ、経費の削減、効率的、効果的な公共サービスの提供を見込むことができる。	検討	検討	検討	検討
108	(2)指定管理者制度の活用	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【図書館】	生涯学習課	【生涯学習】生涯学習活動の推進	図書館の管理運営に引き続き指定管理者制度を導入し、平成27年度からの第3期指定管理者を選定する。評価項目の判断基準表に基づく評価事務処理の充実を図る。	平成27年度からの第3期指定管理者の選定において、経費削減効果が期待できる。また、施設管理及びサービスの充実が期待できる。	実施			
109		業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【保育園、児童館】	子育て支援課	【子育て】働きながら子育てする家庭への保育・育児支援遊びを通じた楽しく豊かな子育ての実現	指定管理者制度を導入している保育園及び児童館については、モニタリングを実施して運営状況を検証している。今後も継続するとともに、平成25年度から指定管理者制度を導入した古知野西保育園についても、モニタリングを実施し運営状況を検証する。	指定管理者制度による運営が良好にできる。	実施	実施	実施	実施
110		指定管理者への移行の拡大	施設所管課			指定管理者への移行の拡大については、施設の統廃合、民営化の検討状況等を勘案のうえ検討していく。	効率的な管理運営ができる。	検討	検討	検討

9 事務事業の効率化と経費節減【量の改革】

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
111	(1)補助金等の整理合理化	補助金・負担金の見直し	行政経営課	【行政経営】 効率的・計画的な行政経営の推進	補助金等の目的、効果等を再検証し、見直し方針、方法について検討し、補助金・負担金全体の見直しを図る。	限られた財源を公正、効率的に使用し、市における産業の育成、発展、市民の福祉に寄与する。		検討	検討	検討
112		一宮ファッションデザインセンター運営費負担金の見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 商工業の活性化	構成市町で負担金の率、額やファッションデザインセンター事業のあり方を協議し、負担金額の減額及び市内事業者等の発展など地域振興に効果のある事業の実施などを要望する。	地場産業であるインテリア織物産業の振興を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
113		七夕まつり・市民サマーフェスタ事業費補助金の見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 商工業の活性化	商店街の集客力に効果がある事業について、商業活性化推進協議会と連携して検討する。	商店街を始めとする商店等の売上を向上させ、商業振興を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
114		木津用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金の見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	構成市町団体に負担金の率、額について協議をする。	国営総合農地防災事業「新濃尾地区」の促進を図る。	検討	検討	検討	検討
115		宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金の見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 農業用施設の適正管理と農業の安定経営のための支援	構成市町団体に負担金の率、額について協議をする。	国営総合農地防災事業「新濃尾地区」の促進を図る。	検討	検討	検討	検討

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
116		商業活性化推進事業費補助金の見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 商工業の活性化	コーナースタイルランチ事業推進協議会が、自主運営できるよう商業活性化推進協議会と連携して検討する。	食を活用して、地域の活性化と市民の健康意識の向上を図ることができる。	検討	検討	検討	検討
117		地域活性化センター負担金の廃止	地域協働課	【地域経営】 地域協働の促進	地域活性化センターにかかる全国の先進事例等はインターネットを活用し、収集が可能であり、また、助成事業についても、別団体からの照会により活用することが可能である。愛知県内でも負担金を廃止する市町が増加しているため、平成26年度から負担金を廃止する。	負担金を廃止することで、経費の節減が図ることができる。 560千円 (140千円×4年)	実施	実施	実施	実施
118	(2)事務事業の見直し	菊まつりの見直し	産業振興課	【産業振興・雇用就労】 観光事業の推進	菊の育成者の減少等を鑑み、平成27年度の事業廃止を視野に入れ、規模縮小など事業内容の見直しを図る。	事業の縮小・廃止により経費の削減を図る。 7,000千円 平成26年度 1,000千円 平成27年度～平成29年度 2,000千円×3年	実施	実施	実施	実施
119		家電製品の処理方法の見直し	環境課	【ごみ減量・処理】 ごみ減量と再利用の促進	小型家電リサイクル法の施行に伴い、資源ごみとして排出されている家電製品の処理委託業務を見直し、国の認定事業者への処理へ移行する。	家電製品の処理委託に係る経費を削減することができる。さらには、国の認定事業者への売払い収入も見込める。 882千円 (441千円×2年)	検討	検討	実施	実施
120		土曜日の保育実施園の統合	子育て支援課	【子育て】 働きながら子育てする家庭への保育・育児支援	土曜日の利用者が少ない現状から、地域的な利便性を考慮しながら、土曜日の保育実施園を絞り込む。	パート職員賃金及び光熱水費など施設の運営経費を削減することができる。 22,400千円 (11,200千円×2年)	検討	検討	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
121		市児童扶養手当の廃止	子育て支援課	【子育て】子育てに困っている家庭への経済面等の支援	主に国の児童扶養手当に上乘せする形で支給しており、愛知県及び県内他市町村でも実施をしている。今後、ひとり親家庭に対する施策が充実される際には、廃止を検討する。	事業の実施にかかる事務及び扶助費の軽減を図ることができる。 平成 25 年度当初予算額 40,763 千円	検討	検討	検討	検討
122		重度身体障害者住宅改善事業の見直し	福祉課	【障害者福祉】障害者の日常生活・社会参加への支援	これまで市単独事業で行ってきた重度身体障害者住宅改善事業を地域生活支援事業の日常生活用具給付事業（居宅生活動作補助用具）に位置づける。	国県補助対象の地域生活支援事業に位置づけ、経費節減を見込むとともに、助成方法の見直しを行い、利便性向上を図る。 2,864 千円 (716 千円×4 年)	実施	実施	実施	実施
123		納付済通知書の統合	保険年金課	【保険年金】医療保険の健全運営	確定申告に使用する国保税、後期高齢者医療保険料の同一納付義務者の通知を統合する。その際、介護保険料についても勘案する。	印刷製本費・役務費の削減と納付義務者に対する利便性向上が期待できる。 1,216 千円 (304 千円×4 年)	実施	実施	実施	実施
124		市長交際費の減額	秘書政策課	【行政経営】人材育成と適正な人事（職員）管理及びトップマネジメント機能の充実	市長交際費を年間 120 万円から 110 万円に減額する。	400 千円 (100 千円×4 年)	実施	実施	実施	実施
125		スマート運動における業務改善	行政経営課	【行政経営】効率的・計画的な行政経営の推進	スマート運動における全庁的な業務改善として、所管する業務の課題解決につながる取り組みを実施する。	施設の光熱水費の削減など、経費削減や業務の効率化を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
126		まちづくり会議の折の食糧費の見直し	行政経営課	【行政経営】効率的・計画的な行政経営の推進	まちづくり会議の折のお茶を、公募市民、各種団体の代表者にのみ配布し、市職員の委員（課長等）には配布しないようにする。	食糧費を削減することができる。 56 千円 (14 千円×4 年)	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
127		市債の発行基準の明確化	行政経営課	【行政経営】計画的で健全な財政運営の推進	財源推計を基に、市債の発行を抑制するため、発行を交付税算入のあるものや、一定額以上のものに限定するなど、市債発行基準を明確にする。	市債発行を抑制することで、財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率の向上を図ることができる。	実施	実施	実施	実施
128		予算編成時の創意工夫による経費削減	行政経営課	【行政経営】計画的で健全な財政運営の推進	予算編成時に創意工夫をし、経費を削減した事業を一覧表にし、削減額を提示する。	削減額を提示することで、事業の選択と集中を意識することができ、より弾力的な予算編成につなげることができる。	実施	実施	実施	実施
129		公用車管理の一元化	総務課	【行政事務管理】資産の適正な管理運用	各担当課で所有している公用車を集中管理することにより、公用車の適正な台数を把握し、車検などの維持管理業務の一元化を目指す。	公用車の維持管理費の削減及び維持管理業務の効率化を図ることができる。	検討	実施	実施	実施
130		庁内払出物品の精査	会計課	【行政事務管理】資産の適正な管理運用	庁用払出物品である燃料伝票については電子化するとともに、食糧伝票については使用頻度が少ないため、印刷を廃止する。	隔年で印刷している伝票関連の印刷経費を削減することができる。 150千円 (75千円×2年)	実施		実施	
131		公民館フェスタのポスター印刷枚数の削減	生涯学習課	【生涯学習】生涯学習活動の推進	公民館フェスタのポスター印刷枚数を300枚から100枚に削減する。	ポスターの印刷費を削減することができる。 68千円 (17千円×4年)	実施	実施	実施	実施
132		美術展の出品部門等の見直し	生涯学習課	【文化・交流】芸術文化の振興	審査員数を14人から13人に削減するとともに、出品部門を5部門から4部門に削減する。	審査員等謝礼や入賞者賞品等の報償費を削減することができる。 288千円 (72千円×4年)	実施	実施	実施	実施
133	(3)公共工事のコスト削減	工事コストの削減	総務課	【行政事務管理】資産の適正な管理運用	「江南市公共工事コスト削減対策に関する新行動計画」に基づく施策を、計画・設計・入札・契約から工事完成に至るまでの各段階で工事担当課と連携して実施する。	工事コストの削減、直接金額に表れない時間的コストの削減及び環境に配慮した社会的コストの削減ができる。	実施	実施	実施	実施

No.	取組の方向性	取組業務	所管課	戦略計画との関連 (【柱】施策)	取組内容	効果見込	年度目標			
							H26	H27	H28	H29
134		工事発注時期の改善	総務課	【行政事務管理】 資産の適正な管理運用	年間を通して工事量が平準化するように工事担当課と連携して発注時期を改善する。	適正工期の確保による工事コストの縮減、品質の向上、交通環境の改善及び労働条件の改善ができる。	実施	実施	実施	実施

経費削減等の財政効果(平成 26 年度～29 年度)

(単位：千円)

項目	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	計
質の改革					
①透明で質の高い行政経営の推進	-	-	-	-	-
②人材の育成・組織の活性化	-	-	-	-	-
③資産の計画的なマネジメントと利活用	-	-	-	-	-
④より良い市民サービスの提供	-	-	-	-	-
⑤地域協働の推進	-	-	-	-	-
量の改革					
⑥持続可能な財政基盤の確立	39,019	44,138	59,113	64,383	206,653
⑦定員管理・給与の適正化	27,346	27,346	35,368	26,200	116,260
⑧外部委託・民間委託	-	-	-	-	-
⑨事務事業の効率化と経費節減	2,438	3,363	15,079	15,004	35,884
計	68,803	74,847	109,560	105,587	358,797

(参 考) 第二次経営改革プラン行動計画 取組業務一覧表

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
I 質の改革				
①透明で質の高い行政経営の推進				
(1)マネジメントシステムの活用				
	1	マネジメントシステムの検証	行政経営課	1
	2	まちづくり会議の開催	行政経営課	1
	3	行政改革推進委員会の開催	行政経営課	1
	4	効果的・効率的な予算の枠配分	行政経営課	1
	5	実現可能な政策立案	秘書政策課	1
	6	効果的な人員配置	秘書政策課	2
	7	行政監査の充実	監査委員事務局	2
(2)積極的な情報提供				
	8	新たな情報発信方法の創設	地域協働課	2
	9	広報、ホームページの充実	地域協働課	2
	10	江南市戦略計画に関する住民説明会の実施	秘書政策課	2
	11	財務書類4表の活用	行政経営課	2
(3)情報共有・管理の強化				
	12	データ保護対策の強化	総務課	3
②人材の育成・組織の活性化				
(1)人材の育成				
	13	目指す職員像の明確化と効果的な人材育成	秘書政策課	4
	14	職員の健康管理体制の整備	秘書政策課	4
	15	目標管理の手法を取り入れた人事考課制度の活用	秘書政策課	4

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	16	愛知県等への職員の派遣	秘書政策課	4
(2)人事管理の適正化				
	17	有能な人材の確保	秘書政策課	5
	18	外部からの人材の積極的な登用	秘書政策課	5
	19	公平公正な人事考課制度への改善	秘書政策課	5
	20	適材適所の人員配置	秘書政策課	5
	21	共済年金支給開始年齢の引上げに伴う新たな人事管理制度の構築	秘書政策課	5
(3)組織の開発				
	22	組織目標を積極的に達成する体制への転換	秘書政策課	6
	23	目的・成果が明確で業務執行しやすい組織づくり	秘書政策課	6
	24	グループ制の効果的な運用	秘書政策課	6
	25	組織を横断するプロジェクトチーム制の活用	秘書政策課	6
	26	職員の意識向上を図る組織開発	秘書政策課	6
③資産の計画的なマネジメントと利活用				
(1)公共施設マネジメントの推進				
	27	保育園の統廃合	子育て支援課	7
	28	施設の統廃合や再配置、売却・転用の検討	秘書政策課	7
	29	耐震補強事業の完了	秘書政策課	7
	30	公共施設の整備にかかる基金の設置	秘書政策課	7

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	31	計画的な維持管理・更新	行政経営課	7
	32	配水支管の耐震性強化	水道課	7
(2)公有財産の有効活用				
	33	普通財産を行政財産として活用	総務課	8
	34	未利用財産の売り払い等	総務課	8
	35	長期貸付土地等の条件整理	総務課	8
	36	学校施設の余裕教室の活用	教育課	8
	37	江南市土地開発公社保有地の解消	総務課	8
④より良い市民サービスの提供				
(1)市民サービスの充実				
	38	食糧等の提供に関する災害協定の締結	防災安全課	9
	39	交通安全施設の充実	防災安全課	9
	40	救急救命士の養成	総務予防課	9
	41	一日消防体験の実施	総務予防課	9
	42	救急高度化の推進	消防署	9
	43	応急手当指導の普及	消防署	9
	44	公共交通体系の検討・見直し	市民サービス課	10
	45	観光情報提供の充実	産業振興課	10
	46	学童保育事業の充実	子育て支援課	10
	47	子育て支援センターの増設	子育て支援課	10
	48	子ども医療費助成の拡大	保険年金課	10
	49	特別支援学級等への支援職員の配置	教育課	10
	50	空き家への対応	地域協働課	10
	51	区・町内会への配布物及び配布方法の見直し	地域協働課	10

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	52	インターネットによる広報こうなんに関するアンケート実施	地域協働課	11
	53	市マスコットキャラクター「藤花ちゃん」の活用	地域協働課	11
	54	職員の多能職（マルチスキル）化	税務課	11
	55	開かれた議会の推進	議事課	11
(2)窓口サービスの向上				
	56	観光情報の満足度の向上	産業振興課	11
	57	相談業務の一体化と充実	子育て支援課	11
	58	生活困窮者への総合的支援	福祉課	12
	59	外国人向けの予防接種案内文書の作成	健康づくり課	12
(3)電子化の推進				
	60	統合型地理情報システムを活用した防災システムの導入	防災安全課	12
	61	道路台帳のシステム化	土木課	12
	62	I C T（情報通信技術）を活用した市民への情報提供	総務課	12
	63	オンライン申請の利用促進	総務課	12
	64	公共工事の入札、提出書類の電子化	総務課	13
⑤地域協働の推進				
(1)地域協働の進化・発展				
	65	地域支え合い（見守りネットワーク）の推進	高齢者生きがい課	14
	66	こども土曜塾における地域の人材活用	教育課	14

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	67	市民自治によるまちづくり基本条例の定着	地域協働課	14
	68	公募型協働支援補助金の拡充	地域協働課	14
	69	大学との連携	地域協働課	14
	70	無作為抽出による審議会等公募委員候補者名簿の作成	地域協働課	14
	71	市制施行 60 周年に向けた記念事業の実施	秘書政策課	14
(2)市民組織の自立支援				
	72	創業者の育成支援	産業振興課	15
	73	事業型 N P O の設立の促進	地域協働課	15
(3)地域協働への意識の醸成				
	74	職員の協働への意識向上	地域協働課	15
	75	アダプト制度の啓発	地域協働課	15
Ⅱ 量の改革				
⑥持続可能な財政基盤の確立				
(1)新たな自主財源の確保				
	76	有料広告媒体の拡大	行政経営課	16
	77	ふるさと納税を活用した寄附制度の充実	地域協働課	16
	78	自動販売機設置の入札	施設所管課	16
(2)収納率の向上				
	79	市税の収納率の向上（現年度）	収納課	16
	80	国民健康保険税の収納率の向上（現年度）	保険年金課	17
	81	後期高齢者医療保険料の収納率の向上（現年度）	保険年金課	17

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	82	介護保険料の収納率の向上（現年度）	高齢者生きがい課	17
	83	保育料の収納率の向上（現年度）	子育て支援課	18
	84	市営住宅家賃の収納率の向上（現年度）	建築課	18
	85	学校給食費の収納率の向上（現年度）	教育課	18
	86	水道料金の収納率の向上（現年度）	水道課	19
	87	下水道使用料の収納率の向上（現年度）	下水道課	19
	88	下水道受益者負担金の収納率の向上（現年度）	下水道課	19
	89	市税の収納率の向上（滞納繰越分）	収納課	20
	90	国民健康保険税の収納率の向上（滞納繰越分）	保険年金課	20
	91	後期高齢者保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	保険年金課	20
	92	介護保険料の収納率の向上（滞納繰越分）	高齢者生きがい課	21
	93	保育料の収納率の向上（滞納繰越分）	子育て支援課	21
	94	市営住宅家賃の収納率の向上（滞納繰越分）	建築課	21
	95	学校給食費の収納率の向上（滞納繰越分）	教育課	22
	96	水道料金の収納率の向上（滞納繰越分）	水道課	22

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	97	下水道使用料の収納率の向上（滞納繰越分）	下水道課	22
(3)受益者負担の適正化				
	98	いこまいCAR（予約便）利用者負担の見直し	市民サービス課	23
	99	使用料・手数料の見直し	行政経営課	23
(4)財源の確保				
	100	企業立地への支援	産業振興課	23
	101	低未利用地の有効活用	まちづくり課	23
	102	個人市・県民税の特別徴収の推進	税務課	23
⑦定員管理・給与の適正化				
(1)定員管理の適正化				
	103	計画的・合理的な定員管理	秘書政策課	24
(2)給与の適正化				
	104	職員給与の見直し	秘書政策課	24
	105	各種手当の見直し	秘書政策課	24
⑧外部委託・民間委託				
(1)民間委託・民営化の推進				
	106	保育園の民営化	子育て支援課	25
	107	学校給食調理業務の民間委託	教育課	25
(2)指定管理者制度の活用				
	108	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【図書館】	生涯学習課	25
	109	業者選考方法、指定期間、指定管理料、モニタリングの再検討【保育園、児童館】	子育て支援課	25

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	110	指定管理者への移行の拡大	施設所管課	25
⑨事務事業の効率化と経費節減				
(1)補助金等の整理合理化				
	111	補助金・負担金の見直し	行政経営課	26
	112	一宮ファッションデザインセンター運営費負担金の見直し	産業振興課	26
	113	七夕まつり・市民サマーフェスタ事業費補助金の見直し	産業振興課	26
	114	木津用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金の見直し	産業振興課	26
	115	宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金の見直し	産業振興課	26
	116	商業活性化推進事業費補助金の見直し	産業振興課	27
	117	地域活性化センター負担金の廃止	地域協働課	27
(2)事務事業の見直し				
	118	菊まつりの見直し	産業振興課	27
	119	家電製品の処理方法の見直し	環境課	27
	120	土曜日の保育実施園の統合	子育て支援課	27
	121	市児童扶養手当の廃止	子育て支援課	28
	122	重度身体障害者住宅改善事業の見直し	福祉課	28
	123	納付済通知書の統合	保険年金課	28
	124	市長交際費の減額	秘書政策課	28
	125	スマート運動における業務改善	行政経営課	28
	126	まちづくり会議の折の食糧費の見直し	行政経営課	28

項目	No.	取組業務	所管課	ページ
	127	市債の発行基準の明確化	行政経営課	29
	128	予算編成時の創意工夫による経費削減	行政経営課	29
	129	公用車管理の一元化	総務課	29
	130	庁内払出物品の精査	会計課	29
	131	公民館フェスタのポスター印刷枚数の削減	生涯学習課	29
	132	美術展の出品部門等の見直し	生涯学習課	29
	(3)公共工事のコスト縮減			
	133	工事コストの縮減	総務課	29
	134	工事発注時期の改善	総務課	30